

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年10月14日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自平成23年6月1日至平成23年8月31日）
【会社名】	株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス
【英訳名】	create restaurants holdings inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 晴彦
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03(5774)9700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号
【電話番号】	03(5774)9700（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役 川井 潤
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間	第14期
会計期間	自平成22年 3月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 3月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 6月1日 至平成22年 8月31日	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成22年 3月1日 至平成23年 2月28日
売上高(千円)	19,418,269	17,605,118	9,655,526	9,183,438	37,095,805
経常利益(千円)	1,737,685	1,982,516	926,578	1,277,395	2,556,958
四半期(当期)純利益(千円)	782,448	476,042	405,527	557,562	1,037,400
純資産額(千円)	-	-	4,924,845	5,319,202	5,180,233
総資産額(千円)	-	-	12,710,823	14,578,087	13,659,307
1株当たり純資産額(円)	-	-	321.58	347.33	338.25
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	51.09	31.08	26.48	36.41	67.74
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	38.7	36.5	37.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,728,905	889,624	-	-	3,381,259
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	577,148	997,667	-	-	2,362,361
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,167,825	17,704	-	-	505,818
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	791,258	1,194,660	1,320,407
従業員数(人)	-	-	1,406	1,318	1,341

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	1,318 (2,193)
---------	---------------

- （注）1．従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除いた就業人員であります。
- 2．従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

### （2）提出会社の状況

平成23年8月31日現在

従業員数（人）	60 (0)
---------	--------

- （注）1．従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
- 2．従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間平均雇用人員（1日8時間換算）であります。
- 3．臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

## 第2【事業の状況】

## 1【仕入及び販売の状況】

## (1)仕入実績

当第2四半期連結会計期間における仕入実績を店舗形態別に表示すると、次のとおりであります。

店舗形態	仕入高(千円)	前年同四半期比 (%)	期末店舗数(店)		
			前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減数
レストラン	2,056,061	5.9	226	210	16
北海道地区	40,148	15.4	5	6	1
東北地区	32,641	4.9	5	4	1
関東地区	969,281	10.8	109	96	13
信越地区	17,823	9.8	2	2	-
北陸地区	9,367	0.8	1	1	-
東海地区	231,322	12.4	30	29	1
近畿地区	565,463	8.3	45	46	1
中国地区	28,869	4.8	4	4	-
四国地区	33,001	3.3	4	4	-
九州地区	128,141	14.1	21	18	3
フードコート	491,136	0.2	160	150	10
北海道地区	27,577	2.7	12	12	-
東北地区	20,793	3.7	8	8	-
関東地区	225,642	4.4	75	72	3
信越地区	3,056	8.3	1	1	-
北陸地方	-	-	-	-	-
東海地区	108,367	7.0	29	23	6
近畿地区	88,100	3.1	27	26	1
中国地方	-	-	-	-	-
四国地区	5,179	4.8	2	2	-
九州地区	12,419	4.9	6	6	-
その他	48,130	12.8	-	-	-
合計	2,499,067	4.7	386	360	26

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、仕入価格で記載しております。

3. その他は、主に本社一括購入による仕入割戻であります。

4. 上記の金額には、他勘定振替高は含まれておりません。

## (2) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を店舗形態別に示すと、次のとおりであります。

店舗形態	販売高(千円)	前年同四半期比 (%)	期末店舗数(店)		
			前第2四半期 連結会計期間	当第2四半期 連結会計期間	増減数
レストラン	7,146,603	6.0	226	210	16
北海道地区	146,353	18.4	5	6	1
東北地区	114,729	3.7	5	4	1
関東地区	3,418,383	10.1	109	96	13
信越地区	63,908	4.6	2	2	-
北陸地区	31,872	2.4	1	1	-
東海地区	861,546	7.3	30	29	1
近畿地区	1,864,441	4.3	45	46	1
中国地区	94,709	6.6	4	4	-
四国地区	111,788	8.1	4	4	-
九州地区	438,870	16.2	21	18	3
フードコート	2,030,834	0.8	160	150	10
北海道地区	119,092	0.8	12	12	-
東北地区	72,629	2.1	8	8	-
関東地区	894,646	0.2	75	72	3
信越地区	16,804	13.8	1	1	-
北陸地方	-	-	-	-	-
東海地区	468,967	1.3	29	23	6
近畿地区	374,704	4.1	27	26	1
中国地方	-	-	-	-	-
四国地区	24,278	4.0	2	2	-
九州地区	59,711	10.3	6	6	-
その他	6,000	100.0	-	-	-
合計	9,183,438	4.9	386	360	26

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 金額は、販売価格で記載しております。

3. その他は、主に業務受託収入であります。

4. 期中に閉鎖した店舗数は、次のとおりであります。

店舗形態	期中閉鎖店舗数(店)	
	前第2四半期連結 会計期間	当第2四半期連結 会計期間
レストラン	9	4
関東地区	6	2
東海地区	3	2
フードコート	5	7
東海地区	5	7
合計	14	11

## 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、平成23年3月11日に発生いたしました東日本大震災の影響により大きく落ち込んでいた生産や個人消費に、一部持ち直しの動きが見られたものの、原発事故や電力の供給不足による不安の拡大などにより、先行きは不透明なまま推移いたしました。

外食産業におきましては、震災直後の消費マインドの悪化による個人消費の冷え込みに回復の兆しがみられるものの、消費者の食の「安心・安全」に対する意識はより一層高まり、依然として厳しい経営環境が続いています。

こうした環境の中、当社グループは、蓄積された経験・ノウハウと、既存の経営資源を最大限に活用しながら、企業価値の向上に努めるとともに、震災後の不安定な商況に対して機敏に対応すべく、原価や人件費のコントロール、ゼロベースからのコストの見直し等に注力してまいりました。さらに、全店舗を挙げて節電対策に取り組んでまいりました。また、立地を厳選した出店や、収益構造の改善を図るべく業態変更及び撤退を行い、レストラン3店舗、フードコート1店舗、合計4店舗の新規出店を行う一方、2店舗の業態変更、9店舗の撤退を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間における売上高は9,183百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益1,058百万円（前年同期比19.5%増）となり、平成22年1月に設立した当社100%子会社の株式会社クリエイト・レストランツにおいて発生した消費税等免除益143百万円が営業外収益として計上されたため、経常利益1,277百万円（前年同期比37.9%増）、四半期純利益557百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

### (2)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,096百万円の資金増（前年同期比23.9%増）、投資活動によるキャッシュ・フローが613百万円の資金減（前年同期比338.7%増）、財務活動によるキャッシュ・フローが521百万円の資金減（前年同期比22.1%減）となりました。その結果、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は第1四半期連結会計期間末に比べて38百万円減少し、1,194百万円（前年同期比51.0%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によって得られた資金は1,096百万円（前年同期比23.9%増）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益1,139百万円、減価償却費266百万円等を計上した一方で、売上債権の増加510百万円、法人税等の支払額122百万円等があったことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動によって使用した資金は613百万円（前年同期比338.7%増）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出338百万円及び関係会社株式の取得による支出305百万円等があったことによるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における財務活動によって使用した資金は521百万円（前年同期比22.1%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入400百万円及び短期借入金の純増額150百万円があった一方で、長期借入金の返済による支出1,025百万円等があったことによるものであります。

### (3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	地域	店舗形態	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)				完了年月
					建物及び構 築物	工具器具備 品	その他	合計	
提出会社	北海道	レストラン	南翔饅頭店 新千歳空港 (北海道千歳市)	店舗	1,200	4,999	20,784	26,983	平成23年7月
	関東	レストラン	はーべすと 立川 (東京都立川市)	店舗	46,177	5,611	13,570	65,359	平成23年6月

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。  
2. その他には、差入保証金を含んでおります。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は、以下のとおりであります。

会社名	地域	店舗形態	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成 後の 増加 能力 (席)
					総額	既支払額				
提出会社	東北	フードコート	デザート王国 (青森県上北郡おいらせ町)	店舗	11,809	-	借入金・ 自己資金	平成23年 7月	平成23年 9月	-
	関東	レストラン	ジンナン カフェ (東京都渋谷区)	店舗	70,480	3,171	借入金・ 自己資金	平成23年 7月	平成23年 9月	163
	関東	レストラン	ジャン・フランソワ (神奈川県横浜市西区)	店舗	49,839	-	借入金・ 自己資金	平成23年 8月	平成23年 10月	30
	近畿	レストラン	しゃぶ菜 (大阪府大阪市北区)	店舗	42,790	-	借入金・ 自己資金	平成23年 9月	平成23年 11月	72

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含んでおりません。  
2. 投資予定額には、差入保証金を含んでおります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,600,000
計	63,600,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年10月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,314,832	15,314,832	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数100株
計	15,314,832	15,314,832	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年6月1日～ 平成23年8月31日	-	15,314,832	-	1,012,212	-	1,224,170



## (6)【大株主の状況】

平成23年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	6,290,000	41.07
株式会社後藤国際商業研究所	東京都港区新橋三丁目10番20号	4,907,000	32.04
岡本 晴彦	東京都港区	459,300	2.99
後藤 仁史	東京都渋谷区	458,500	2.99
クリエイト・レストランツ 従業員持株会	東京都渋谷区渋谷二丁目15番1号	178,800	1.16
株式会社ユリッサ	東京都港区南青山四丁目17番40号	154,000	1.00
川井 潤	東京都世田谷区	150,000	0.97
岡本 梨紗子	東京都港区	98,000	0.63
岡本 侑里子	東京都港区	98,000	0.63
北島 隆史	兵庫県姫路市	65,400	0.42
計	-	12,859,000	83.96

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成23年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,313,700	153,137	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 1,132	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,314,832	-	-
総株主の議決権	-	153,137	-

## 【自己株式等】

平成23年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【株価の推移】

## 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	540	415	391	459	460	418
最低(円)	355	379	375	378	403	365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,194,660	1,320,407
売掛金	2,355,685	2 1,633,401
原材料	150,166	153,785
その他	415,743	858,387
流動資産合計	4,116,256	3,965,981
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,514,700	5,202,041
その他(純額)	2 1,684,606	2 1,529,149
有形固定資産合計	1 7,199,306	1 6,731,190
無形固定資産		
のれん	46,881	68,314
その他	32,755	39,973
無形固定資産合計	79,637	108,287
投資その他の資産		
差入保証金	2,051,100	2 2,175,855
その他	1,131,786	677,991
投資その他の資産合計	3,182,887	2,853,847
固定資産合計	10,461,831	9,693,325
資産合計	14,578,087	13,659,307

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	946,615	726,146
短期借入金	<sup>2</sup> 1,727,628	<sup>2</sup> 1,694,064
未払法人税等	439,413	811,986
店舗閉鎖損失引当金	121,919	175,911
資産除去債務	37,643	-
その他	1,831,312	2,378,885
流動負債合計	5,104,532	5,786,994
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 2,773,670	<sup>2</sup> 2,488,608
資産除去債務	1,194,046	-
その他	186,636	203,471
固定負債合計	4,154,352	2,692,079
負債合計	9,258,885	8,479,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,012,212	1,012,212
資本剰余金	1,224,170	1,224,170
利益剰余金	3,082,877	2,943,760
自己株式	44	44
株主資本合計	5,319,216	5,180,098
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	13	135
評価・換算差額等合計	13	135
純資産合計	5,319,202	5,180,233
負債純資産合計	14,578,087	13,659,307

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 3 月 1 日 至 平成22年 8 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 3 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)
売上高	19,418,269	17,605,118
売上原価	5,201,833	4,760,309
売上総利益	14,216,435	12,844,809
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 12,553,876	<sub>1</sub> 11,278,927
営業利益	1,662,559	1,565,881
営業外収益		
協賛金収入	77,955	77,654
消費税等免除益	-	272,963
その他	31,372	108,700
営業外収益合計	109,327	459,318
営業外費用		
支払利息	31,708	31,115
その他	2,493	11,568
営業外費用合計	34,201	42,684
経常利益	1,737,685	1,982,516
特別損失		
減損損失	184,693	221,498
店舗閉鎖損失	7,900	38,804
店舗閉鎖損失引当金繰入額	152,863	91,597
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	522,279
その他	7,265	81,401
特別損失合計	352,722	955,581
税金等調整前四半期純利益	1,384,963	1,026,934
法人税等	<sub>2</sub> 602,514	<sub>2</sub> 550,892
少数株主損益調整前四半期純利益	-	476,042
四半期純利益	782,448	476,042

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
売上高	9,655,526	9,183,438
売上原価	2,588,651	2,466,808
売上総利益	7,066,875	6,716,629
販売費及び一般管理費	<sub>1</sub> 6,181,086	<sub>1</sub> 5,658,087
営業利益	885,789	1,058,542
営業外収益		
協賛金収入	38,626	38,908
消費税等免除益	-	143,618
その他	18,459	54,427
営業外収益合計	57,086	236,954
営業外費用		
支払利息	15,136	15,075
その他	1,161	3,025
営業外費用合計	16,297	18,100
経常利益	926,578	1,277,395
特別損失		
減損損失	130,880	67,354
店舗閉鎖損失	6,916	17,044
店舗閉鎖損失引当金繰入額	74,005	22,458
その他	4,274	30,743
特別損失合計	216,076	137,601
税金等調整前四半期純利益	710,501	1,139,794
法人税等	<sub>2</sub> 304,973	<sub>2</sub> 582,232
少数株主損益調整前四半期純利益	-	557,562
四半期純利益	405,527	557,562

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,384,963	1,026,934
減価償却費	590,245	526,732
減損損失	184,693	221,498
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	522,279
店舗閉鎖損失引当金の増減額(は減少)	73,581	23,536
支払利息	31,708	31,115
固定資産除却損	7,265	34,019
売上債権の増減額(は増加)	644,822	722,284
その他の資産の増減額(は増加)	138,280	495,144
仕入債務の増減額(は減少)	234,513	220,469
その他の負債の増減額(は減少)	29,392	580,296
その他	477	49,501
小計	1,693,998	1,848,652
利息の受取額	477	101
利息の支払額	31,578	32,193
法人税等の支払額	26,928	926,936
法人税等の還付額	92,936	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,728,905	889,624
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	557,627	592,220
資産除去債務の履行による支出	-	48,334
差入保証金の差入による支出	53,880	13,502
差入保証金の回収による収入	34,359	131,635
関係会社株式の取得による支出	-	475,245
その他	-	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	577,148	997,667
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	350,000
長期借入れによる収入	-	1,800,000
長期借入金の返済による支出	862,332	1,831,374
自己株式の取得による支出	44	-
配当金の支払額	305,448	336,330
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,167,825	17,704
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	16,069	125,747
現金及び現金同等物の期首残高	807,327	1,320,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	791,258	1,194,660



## 【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ41,374千円減少し、税金等調整前四半期純利益は563,654千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,238,514千円であります。</p>

## 【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

## 【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	<p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
税金費用の計算	<p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。</p>

## 【注記事項】

## (四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)																
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,294,042千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産で、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>1,143,247千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>274,071</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,417,319</td> </tr> </table> <p>上記資産は、短期借入金214,200千円、長期借入金1,178,700千円の担保に供しております。 なお、建設仮勘定は建設中の未登記建物につき、完成引渡し後に保存登記を経た上で担保設定される予定です。</p>	土地	1,143,247千円	建設仮勘定	274,071	合計	1,417,319	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,136,504千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供されている資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,571,258千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>2,161,632</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,143,247</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>148,386</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,024,525</td> </tr> </table> <p>上記資産は、短期借入金530,200千円、長期借入金1,916,800千円の担保に供しております。 なお、建設仮勘定は建設中の未登記建物につき、完成引渡し後に保存登記を経た上で担保設定される予定です。</p>	売掛金	1,571,258千円	差入保証金	2,161,632	土地	1,143,247	建設仮勘定	148,386	合計	5,024,525
土地	1,143,247千円																
建設仮勘定	274,071																
合計	1,417,319																
売掛金	1,571,258千円																
差入保証金	2,161,632																
土地	1,143,247																
建設仮勘定	148,386																
合計	5,024,525																

## (四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>5,143,125千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,052,504</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給与	5,143,125千円	賃借料	3,052,504	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>4,641,593千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>2,768,899</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	給与	4,641,593千円	賃借料	2,768,899
給与	5,143,125千円								
賃借料	3,052,504								
給与	4,641,593千円								
賃借料	2,768,899								

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)								
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>2,529,100千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,521,802</td> </tr> </table> <p>2. 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	給与	2,529,100千円	賃借料	1,521,802	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給与</td> <td>2,331,742千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>1,412,069</td> </tr> </table> <p>2. 同左</p>	給与	2,331,742千円	賃借料	1,412,069
給与	2,529,100千円								
賃借料	1,521,802								
給与	2,331,742千円								
賃借料	1,412,069								

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年8月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年8月31日現在)
現金及び預金勘定 791,258千円	現金及び預金勘定 1,194,660千円
現金及び現金同等物 791,258	現金及び現金同等物 1,194,660

## (株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	15,314,832

## 2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	94

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日	配当の原資
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	336,924	22	平成23年2月28日	平成23年5月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

当社グループは飲食業として、同一セグメントに属するレストランの業態開発と運営を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外店舗がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成22年6月1日至平成22年8月31日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成22年3月1日至平成22年8月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成23年3月1日至平成23年8月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社グループは店舗による飲食提供を主な事業としており、報告セグメントは当該事業のみであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引及び為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

当社グループはストック・オプションを有しておりませんので、該当事項はありません。

## (資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成23年8月31日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(注) 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、第1四半期連結会計期間の期首における残高を、前連結会計年度の末日における残高とみなしております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末 (平成23年2月28日)
1株当たり純資産額 347円33銭	1株当たり純資産額 338円25銭

## 2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 51円09銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 31円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	782,448	476,042
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	782,448	476,042
期中平均株式数(株)	15,314,789	15,314,738

前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額 26円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 36円41銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年8月31日)
四半期純利益(千円)	405,527	557,562
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	405,527	557,562
期中平均株式数(株)	15,314,746	15,314,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年6月1日至平成23年8月31日)

リース取引残高が、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 22年 10月 7日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 安田 達也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高橋 正伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月1日から平成22年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月1日から平成22年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス及び連結子会社の平成22年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。



独立監査人の四半期レビュー報告書

平成 23年 10月 6日

株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

原 田 誠 司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士

高 橋 正 伸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングスの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年6月1日から平成23年8月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年3月1日から平成23年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリエイト・レストランツ・ホールディングス及び連結子会社の平成23年8月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。